

(情報公開資料)

小規模企業共済資産 平成26年度の運用状況

平成27年7月



目 次

	ページ
<u>運用全般について</u>	
1. 基本ポートフォリオと運用資産構成	1
2. 運用利回りの推移	2
3. 運用資産額、責任準備金、利益剰余金・繰越欠損金の推移	3
<u>各運用資産について</u>	
4. 国内債券(簿価)資産(満期保有目的)	5
5. 融資経理貸付金	6
6. 生命保険資産	6
7. 委託運用資産(国内株式・国内債券(時価)・外国株式・外国債券)	7

(注) 本資料の記載について

独立行政法人である中小機構では、法令などにに基づき、共済契約者から払い込まれた掛金や共済契約者に対する共済金等の支払いに関する資金・運用管理を他の経理(共済制度の運営に必要な事務経費等の経理)と区分しており、この区分した経理を「小規模企業共済勘定 給付経理」といいます。本資料に掲載している数値は「小規模企業共済勘定 給付経理」に関するものになっています。

運用全般について

1. 基本ポートフォリオと運用資産構成

➤ 小規模企業共済資産運用の基本方針

⇒中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に行えるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」（下表参照）を策定し、これに基づき運用。

基本ポートフォリオ

（平成21年8月改定）

運用資産	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	市場運用(時価資産) 18.3%				生命保険 資産	合計
				国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券		
資産配分	70.2	2.0	6.0	4.8	5.3	4.8	3.4	3.5	100.0
許容乖離幅	±3.0	±2.0	—	±2.0	±2.0	±2.0	±2.0	±2.0	

（平成21年8月改定時）

期待収益率2.09% ; 標準偏差1.69%

国内株式+外国株式=9.6%

外国株式+外国債券=8.2%

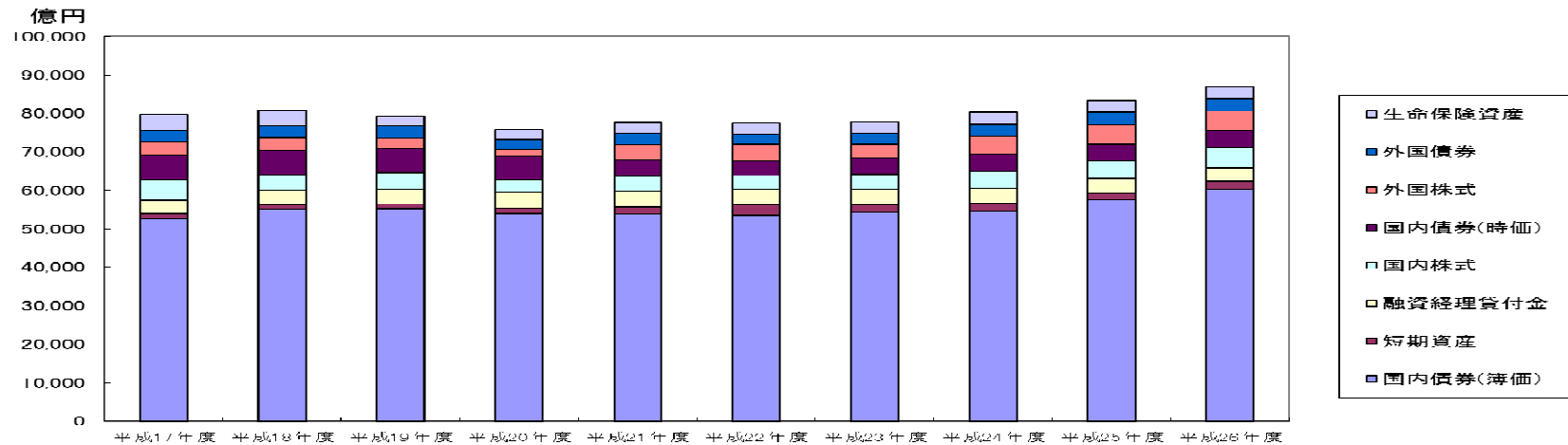
➤ 平成26年度末の運用資産：8兆6955億円（下表参照）各資産の基本ポートフォリオ（基本P）との乖離は許容幅の範囲内。

【平成26年度末資産構成】

	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	委託資産=市場運用(時価資産)				生命保険 資産	合計
				国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券		
運用資産額	60,348	2,064	3,541	5,168	4,564	4,958	3,125	86,955	
資産構成比	69.4	2.4	4.1	5.9	5.2	5.7	3.6	100.0	
基本Pとの乖離	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	1.1	▲ 0.1	0.9	0.2		

17,814 億円

20.5%



2. 運用利回りの推移

▶平成26年度運用利回り 4.30%

(内訳) 自家運用資産 1.53%
委託運用資産 17.01% (注3)

▶過去10ヶ年(平成17~26年度)

平均運用利回り **2.27%** (幾何平均)

(過去5か年の平均運用利回り: 3.11%)

(参考: 本制度の予定利率1.00%)

▶運用資産の約8割を占める自家運用資産が安定した収益を確保。

【補足】

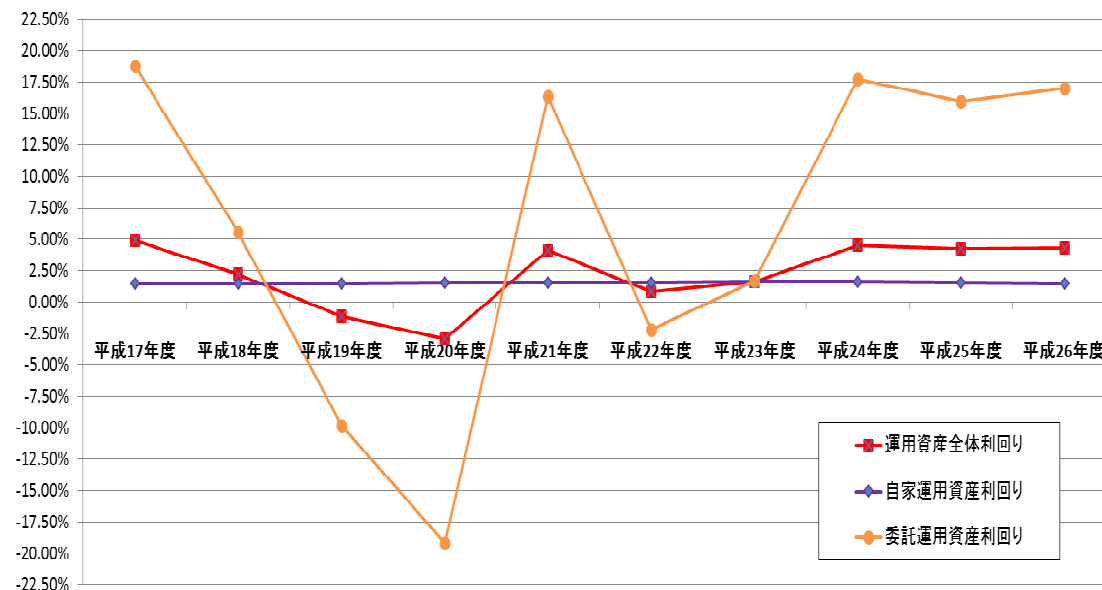
・自家運用資産

⇒満期保有目的の国内債券、生命保険資産、融資経理貸付金、短期資産の資産(運用資産の約8割を占める)

・委託運用資産

⇒信託銀行や投資顧問会社に委託し、国内外の株式と債券で運用している資産(運用資産の約2割を占める)

小規模企業共済資産の運用利回りの推移



	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		10カ年の平均		
	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り (幾何平均)	
運用資産全体	3,794	4.96%	1,801	2.26%	▲ 919	▲ 1.13%	▲ 2,288	▲ 2.88%	3,154	4.17%	681	0.875%	1,256	1.618%	3,543	4.556%	3,450	4.276%	3,615	4.305%	1,809	2.27%	
内訳	自家運用資産	934	1.53%	945	1.48%	941	1.48%	965	1.54%	964	1.56%	1,011	1.60%	1,029	1.62%	1,024	1.61%	1,046	1.59%	1,048	1.53%	991	1.55%
	委託運用資産 (市場運用分)	2,860	18.81%	856	5.59%	▲ 1,860	▲ 9.80%	▲ 3,252	▲ 19.18%	2,190	16.38%	▲ 330	▲ 2.17%	226	1.70%	2,518	17.78%	2,404	15.97%	2,567	17.01%	818	5.40%

(注1) 5か年平均、10か年平均の運用利回りの数値は、「幾何平均」である。

(注2) 運用資産全体および自家運用資産の運用損益(運用利回り)は、生命保険資産に係る付加保険料(費用科目)を控除したものの。

(注3) 委託運用資産の運用利回りは、時間加重収益率(報酬控除前)で算出したもの。

3. 運用資産額、責任準備金、利益剰余金・繰越欠損金の推移

(金額単位: 億円)

	H16年7月1日 中小機構発足	H16年度末 (7月~3月)	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末
運用資産	74,888	76,280	79,628	80,890	79,313	75,820	77,637	77,474	77,849	80,278	83,344	86,955
責任準備金	84,566	85,276	85,588	85,921	86,061	85,661	85,178	85,144	85,044	84,745	85,176	85,979
利益剰余金・ 繰越欠損金▲	▲9,420	▲8,883	▲5,955	▲5,026	▲6,830	▲9,982	▲7,680	▲7,820	▲7,411	▲4,700	▲2,083	683
繰欠増減	—	537	2,927	929	▲1,804	▲3,151	2,301	▲140	409	2,712	2,617	2,766
運用利回り	—	2.12%	4.96%	2.26%	▲1.13%	▲2.88%	4.17%	0.87%	1.62%	4.56%	4.28%	4.30%

(注) 繰欠増減は、黒字=繰欠の減少、▲赤字=繰欠の増加。

マーケット指標の推移

	H17.3.31	H18.3.31	H19.3.31	H20.3.31	H21.3.31	H22.3.31	H23.3.31	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31 a	H27.3.31 b	H26.3.31⇒H27.3.31	
												増減 b-a	増減率 b/a
日経平均	11,669円	17,060円	17,288円	12,526円	8,110円	11,090円	9,755円	10,084円	12,398円	14,828円	19,207円	4,379円	29.5%
TOPIX	1182.18	1728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71	1,202.89	1,543.11	340.22	28.3%
N.Yダウ	10,504ドル	11,109ドル	12,354ドル	12,263ドル	7,609ドル	10,857ドル	12,320ドル	13,212ドル	14,579ドル	16,458ドル	17,776ドル	1,318ドル	8.0%
円/ドル	106.96円	117.99円	118.08円	99.54円	98.77円	93.44円	82.88円	82.30円	94.02円	102.99円	119.93円	16.94円	16.4%
円/ユーロ	139.01円	142.79円	157.18円	157.72円	131.14円	126.43円	117.62円	109.59円	120.73円	141.94円	128.80円	▲13.14円	▲9.3%
10年国債(日本)	1.320%	1.770%	1.650%	1.275%	1.340%	1.395%	1.255%	0.985%	0.560%	0.640%	0.400%	▲0.240%	—
10年国債(米国)	4.483%	4.849%	4.646%	3.411%	2.665%	3.828%	3.472%	2.211%	1.850%	2.719%	1.924%	▲0.795%	—

➤ **繰越欠損金の発生要因**

- ① 共済資産の運用利回りが、法令に基づき支払う共済金等の予定利率を下回ったこと、すなわち、市場の金利水準が大きく低下した時期に、小規模企業共済法の改正による予定利率の引き下げが遅れ、いわゆる「逆ざや」が生じたため。
- ② 独立行政法人中小企業基盤整備機構発足時(平成16年7月)の会計処理基準の変更(簿価評価⇒時価評価)等により、含み損が生じたため。

➤ **利益剰余金・繰越欠損金の算定**

【「責任準備金」>運用資産額 ⇒ 不足額≒「繰越欠損金」】 【「責任準備金」<運用資産額 ⇒ 余剰額≒利益剰余金】

- ① 毎年度決算において、財務及び会計に関する省令(※)の規定に基づき、将来の共済金等支給のために理論的に積み上げておくべき金額を「責任準備金」として算定

(※)「独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第18条

- ② 年度末の運用資産額実績
- ③ 理論値である責任準備金に対する過不足額を貸借対照表に「利益剰余金もしくは繰越欠損金」として計上。

➤ **繰越欠損金削減計画(平成21年8月策定)**

⇒平成21年8月に基本ポートフォリオ改定。併せて、平成21年度から13～15年間で欠損金を解消する「繰越欠損金削減計画」を策定。
(年平均660～770億円、平成33～35年度(第4期中期計画期間)に解消)

【補】中小企業政策審議会 経営安定部会(平成21年6月19日開催)⇒小規模企業共済制度の繰越欠損金解消の目途:平成30～35年度

➤ **キャッシュ・フロー**

共済契約者への共済金等の支払いについては、共済掛金収入及び満期保有国内債券の利金収入と償還額で、キャッシュ・フローが確保されているので、資金需要に十分対応可能(下表参照)。

キャッシュ・フローの推移

(金額単位:億円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
掛金収入(a)	5,068	5,135	5,213	5,239	5,157	5,156	5,260	5,332	5,437	5,597
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,467	5,644	5,849	6,423	6,442	5,976	6,105	6,408	5,775	5,553
収支差(c) (=掛金収入a-共済金支出b)	▲ 400	▲ 508	▲ 636	▲ 1,184	▲ 1,285	▲ 820	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44
国内債券(簿価)償還金(d)	7,684	6,298	4,848	4,840	4,586	4,453	4,558	4,769	4,436	4,299
国内債券(簿価)利金等収入(e)	910	898	917	959	950	966	977	977	981	990
収支差+利金収入 (=c)+(e)	510	390	281	▲ 226	▲ 336	146	132	▲ 99	644	1,034

各運用資産について

4. 国内債券(簿価)資産(満期保有目的)

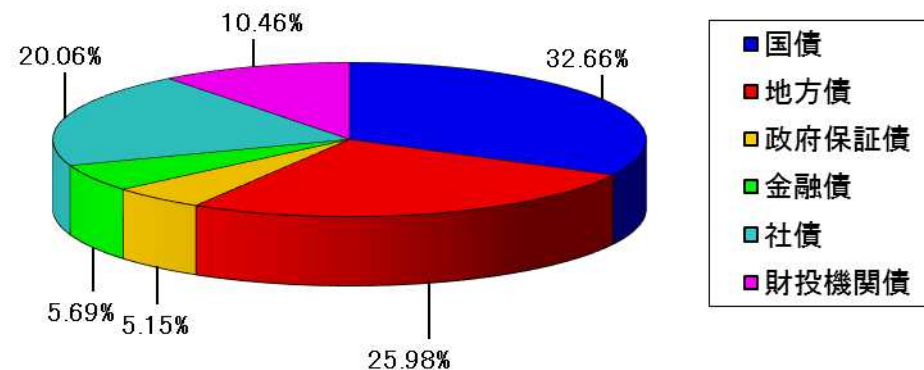
- 共済契約者に対する共済金(解約手当金)の支払いを、将来にわたり確実にすることができるキャッシュフローを確保するため、満期保有目的の国内債券(簿価)の構成割合を約70%維持するように満期保有目的の国内債券(簿価)を毎月取得。
- 取得の基本的な考え方
 - ・ 満期保有目的(債券の償還まで保有)として取得
 - ・ 元本償還・利金収入が確実にされる格付けの高い銘柄(国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、社債)を取得
 - ・ 取得債券は、キャッシュフローと適切な利回り確保を考慮して、満期年限の異なるもの(5年債、10年債、20年債による「ラダー型運用」を構築)を取得
 - ・ 将来の償還額の平準化(年次・月次)を想定し取得

平成26年度末 国内債券(簿価)資産残高の状況

(平成27年3月31日現在) <償却原価加味ベース>

(金額単位:億円)

	国債	地方債	政府保証債	金融債	社債	財投機関債	計
簿価	19,707	15,679	3,105	3,435	12,107	6,314	60,348
構成比	32.66%	25.98%	5.15%	5.69%	20.06%	10.46%	100.00%



5. 融資経理貸付金

➤ 融資経理貸付金は、共済契約者に対する貸付制度(※1)の資金として、小規模企業共済勘定の融資経理へ年1.0%で資金融通(※2)。

➤ 平成26年度末実績: 3,541億円(対前年度比▲4.72%)

(※1) 共済契約者貸付制度

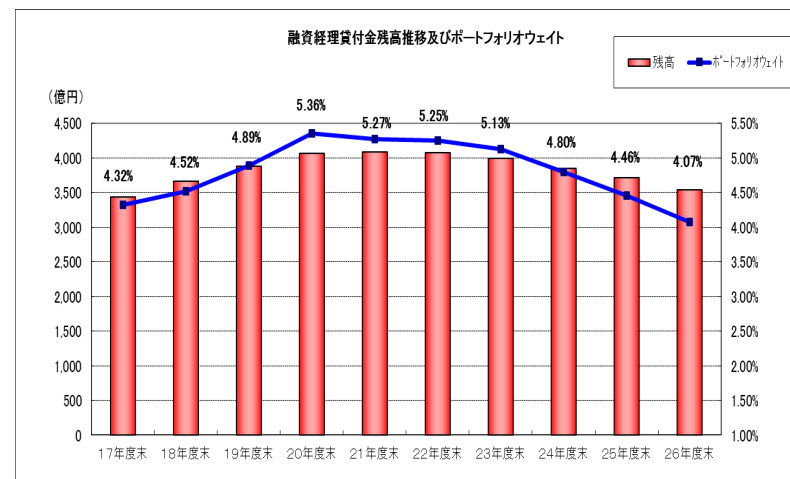
⇒ 共済契約者が納付した掛金の範囲内で、事業資金等の貸付けを受けられる。

⇒ 貸付の内容や貸付資格要件により、貸付の種類がある。

【参考】 貸付の種類

平	一般貸付
成	傷病災害時貸付
2	創業転業時・新規事業展開等貸付
6	福祉対応貸付
年	緊急経営安定貸付
度	事業承継貸付

(※2) 「独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第21条の規定に基づく。



6. 生命保険資産

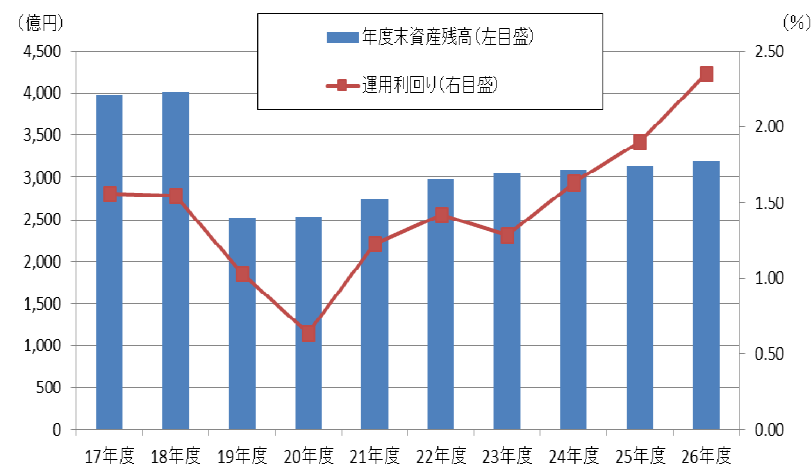
➤ 元本及び予定利率が保証される「一般勘定団体年金保険(共同取扱新企業年金保険契約)」として運用

➤ 毎年度、給付金を受け取るほかに予定利率見合いの収益と運用実績見合いの配当金を得る。

➤ 平成26年度末資産額: 3,188億円(対前年度比+1.70%)

利回り 2.35%

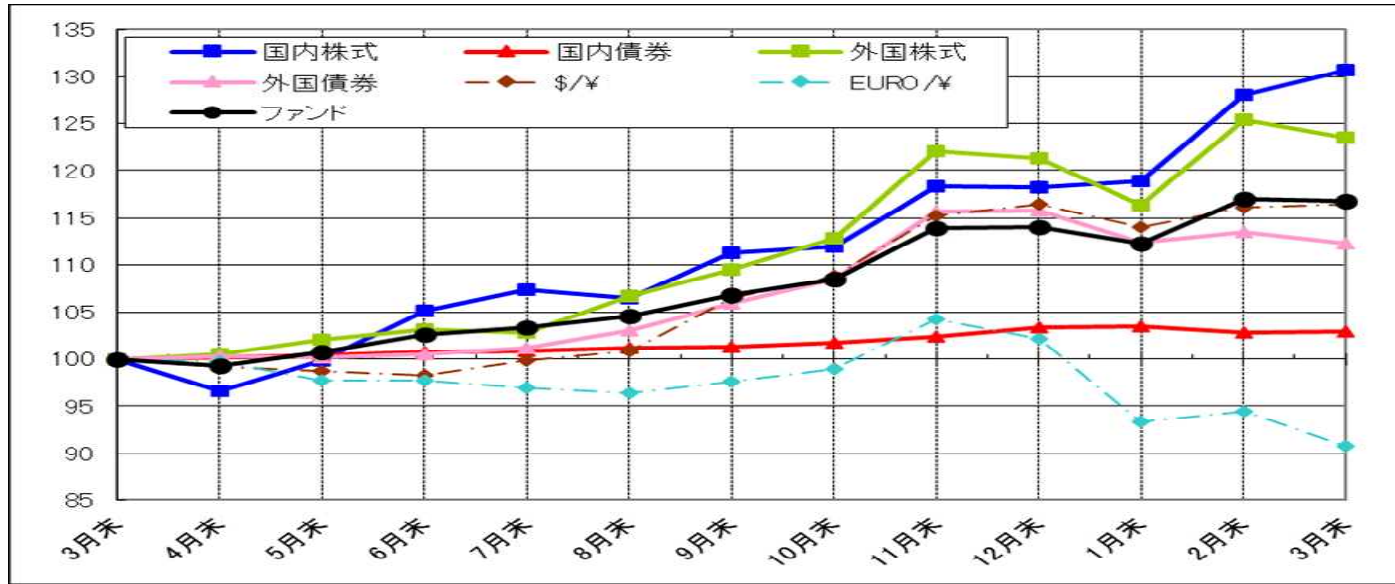
(予定利率部分1.25%+配当1.25%-保険事務費部分0.15%=2.35%)



7. 委託運用資産(国内株式・国内債券(時価)・外国株式・外国債券)

平成26年度の市場環境

平成26(2014)年3月31日を100として指数化



対ベンチマーク超過収益率(平成26年度通期)

(金額単位:百万)

資産区分				ベンチマーク 収益率	超過収益率
	時価平残	構成比	収益率		
国内株式	437,719	26.71%	30.29%	30.69%	▲0.40%
国内債券	449,557	27.43%	2.96%	2.97%	▲0.01%
外国株式	438,576	26.76%	24.33%	23.54%	0.79%
外国債券	303,952	18.55%	10.92%	12.28%	▲1.36%
合計	1,638,754	100.00%	17.01%	17.11%	▲0.10%

【ベンチマーク】

小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

・国内株式:TOPIX(配当込み)

⇒東京証券取引所(東証)が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマーク。

・国内債券:NOMURA-BPI(総合)

⇒野村證券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。

・外国株式:MSCI-KOKUSAI(配当再投資、GROSS、円換算)

⇒MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。

・外国債券:WGBI[シティ世界国債インデックス](除く日本、円換算)

⇒シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界主要国国債の指数。

・為替:Reuters FX London 16:00 時点